



日本共産党 北区議会議員

のの山けん 区政レポート

http://ken-nonoyama.com/ mail@ken-nonoyama.com

No.641 2022.5.11

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**



やさしく 強い経済へ

消費税減税

5%へ緊急引下げを

コロナ禍の下、世界 80 カ国以上が消費税減税を実施。日本でも税率 5% への緊急減税を強く求めます。中小業者に負担を強いるインボイス制度は中止に。

賃金引上げ

最賃時給 1500円に

中小企業への十分な支援とセットで最低賃金を時給 1500 円に引上げ。466 兆円にのぼる大企業の内部留保への課税で 10 兆円の財源をつくります。

社会保障・教育

予算の抜本的充実を

自公政権が削減してきた社会保障・教育予算を抜本的に増やし、病床削減をストップ、大学の学費は半額に、入学金は廃止します。



気候危機打開

再生可能エネルギーへ転換

石炭、石油、原発にしがみつく自公政権。気候危機打開のためには再生可能エネルギーへの大転換が必要です。エネルギーシフトで雇用も大きく拡大。

ジェンダー平等

男女賃金格差の解消へ

男女の賃金格差は、生涯収入で 1 億円にものぼります。日本共産党の追及で岸田首相も格差の開示ルールの見直しを表明。ジェンダー平等のさらなる徹底をめざします。

物価急騰が家計を直撃しています。光熱費や食料品など生活必需品の上昇率が高いため、低所得者ほど重い負担に。現在の物価高騰は、①コロナからの経済回復にともなう世界的な需要増による国際価

格の高騰、②日銀の「異次元の金融緩和」政策による円安誘導と輸入価格の上昇、③ロシアのウクライナ侵略と経済制裁によるエネルギーや小麦価格の上昇、という複合的な要因によるものです。

日本共産党は、アベノミクスなど、この間、自公政権が進めてきた弱肉強食の新自由主義を大本から転換し、やさしく強い経済”をつくるための「5つの大改革」を提案しています。(のの山けん)

デジタル
トランスフォーメーション

北区議会DX講演会

DXで自治体行政はようになる？

10日、区議会議場で北区 CIO 補佐官に登用された高橋邦夫氏（総務省地域情報化アドバイザー）を講師に、議員を対象にした北区議会 DX 講演会が開かれました。（のの山けん）

北区議会 DX講演会  北区議会 Kita City Council

「DXで変える・変わる 自治体の新しい仕事の仕方」

2022年5月10日

2022年度北区CIO補佐官
（総務省地域情報化アドバイザー
総務省テレワークマネージャー
文部科学省ICT活用アドバイザー）
高橋 邦夫



北区議会DX講演会のスライド資料より

労働時間の短縮ではなく 職員の削減が目的？

講演では、日本が2040年以降、確実に人口減少に転じるとして、人口減少・少子化社会に対応するために職員の削減が必要と強調。DXによって自治体の業務を改革していく目的は、「時短」ではなく仕事のクオリティを上げ、より少ない職員で業務をこなせるようにしていくことだという説明がありました。

テクノロジーの発展が職員の労働時間短縮につながらず、逆に職員削減の促進に使われるは本末転倒ではないでしょうか。

利便性が向上する一方で 個人情報漏えいの恐れも

DXの推進、例えば総合文書管理システムを導入すると、ファイル検索を1人が1日10回行うとして年間1億2500万円のコスト削減ができると説明がありました。デジタル化で業務は効率化され、利便性は向上しますが、その一方で個人情報が集約・一元化され、情報漏えいなどの危険は大きくなります。



講演でも「個人情報の取り扱いは厳格にする」というものの、具体策には言及しませんでした。プライバシーを危険にさらすことがあってはなりません。

自治体DXとは？

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。政府は自治体でのDX推進に向け、「自治体DX推進計画」の策定を義務づけています。

日本共産党北区議員団

無料

法律相談

- 党議員団紹介の弁護士による初回無料の法律相談です。相談日は原則毎週月曜日ですが、他の曜日でも調整可能な場合があります。
- 事前の予約が必要です。右記の議員団ホームページ・メールフォームか、電話（☎090-2156-3510 のの山）にて、お申し込み下さい。



↑ 区議会ホームページ
相談メールフォーム